

研究レポート：北海道の「食」関連産業の構造（1）

水産食料品製造業と他の飲食料品製造業の 違いが明らかに

～水産食料品製造業は小規模で、特定地域に立地する傾向～

はじめに

本レポートは、北海道の「食」に関連する産業の構造を明らかにすることにある。北海道は、国内有数の食料生産地であり、農業、水産業のみならず、食料品製造業に関連する産業も多く存在している。

帝国データバンク（TDB）の保有する企業概要データベース「COSMOS2」を使用し、食に関連する産業のうち、産業中分類「飲食料品・飼料製造」製造業を、「水産食料品以外」（以下、飲食料品製造（水産食料品製造業以外））と「水産食料品製造業」に分類して、両産業を比較しつつ産業の特徴を明らかにしていく。本レポートでは、北海道の「食」に関連する産業の構造を明らかにした。

調査結果（要旨）

1. 飲食料品製造業（水産食料品除く）は新しく都市部に立地する企業が多い。
創業・設立年では、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）が、相対的に創業・設立年が新しく、立地地域でも、都市部に立地する傾向があった。
2. 水産食料品製造業は小規模で、特定地域に立地する企業が多い。
資本金規模、従業員規模等でみたときに、水産食料品製造業の方が相対的に小規模、また渡島、宗谷、オホーツク、根室など、水産業の拠点となっている地域に立地する傾向にあった。
3. 飲食料品製造（水産食料品製造業除く）では、創業・設立年が相対的に新しいほど、売上高が増加している。
4. 水産食料品製造業では、創業・設立年が相対的に新しいほど、売上高が増加している2000年以降の創業・設立に限られている。
産業小分類別、主業別にみたときにも、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）では業種によって傾向が異なることが明らかになった。

研究レポート概要

北海道の「食」関連産業の構造（1）
—食料品製造業を中心に—

- 【執筆者】 大貝健二（北海学園大学経済学部准教授）
 【データ加工】 原畑亮平（産業調査部産業調査第1課 客員研究員[当時]）
 【キーワード】 北海道、飲食料品製造、水産食料品製造業、売上高、税引き後利益
 【使用データ】 COSMOS2 データ
 【期間】 2012年
 【分析対象】 北海道の産業中分類「飲食料品・飼料製造」製造業

1. はじめに

本レポートは、北海道の「食」に関連する産業の構造を明らかにすることにある。北海道は、国内有数の食料生産地¹であり、農業、水産業のみならず、食料品製造業に関連する産業も多く存在している²。また、近年は道や「食」に関係する機関を中心として、「食」産業の高付加価値化、販路拡大を目指す「食クラスター」の構築³が進んでいるほか、札幌市、江別市、帯広市、函館市が「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）」の認定を受けるなど、政策的にも食産業の拠点整備、市場開拓が進められている⁴。

本レポートでは、TDBのCOSMOS2（以下、「C2」と略記）データを使用し、食に関連する産業のうち、産業中分類「飲食料品・飼料製造」製造業を、「水産食料品以外」（以下、飲食料品製造（水産食料品製造業以外））と「水産食料品製造業」に分類して、両産業を比較しつつ産業の特徴を明らかにしていく。

¹農林水産省が試算している都道府県別食糧自給率によると、カロリーベースでみた場合、日本全体の食糧自給率（2009年度）は40%であるのに対し、北海道は190%である。この割合は、日本国内最大である。

http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/pdf/21_22suji.pdfを参照されたい。

²製造業に占める食料品製造業の割合は、全国で9.8%（製造業合計：536,773、食料品：52,597）であるのに対し、北海道では26.6%にも及ぶ（製造業合計：11,589、食料品：3,088）。

³食クラスターに関しては、食クラスター連携協議体事務局HP（<http://www.fc-nw.jp/>）を参照されたい。

⁴北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区は、北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、北海道経済連合会、十勝管内18町村が共同で申請を行い、2011年12月22日に指定を受けている。詳細は、<http://www.h-food.or.jp/>を参照されたい。

2. 全体の概要

2.1. 企業数、従業員数、業種

最初に、本レポートで用いる食品関連業種の抽出作業を確認しておきたい。C2 データでは、食品関連産業には、「農業」、「水産業」、「飲食料品製造業（水産食料品除く）」、「水産食料品製造業」のデータが存在する⁵。これらのデータには、飲食料品製造（水産食料品を除く）754 社、水産食料品製造業 566 社が収録されている。C2 データは、全企業数を捕捉出来てはいないため、経済センサス等の公式統計との比較によって、データの特性、位置づけを明らかにしておきたい。

図表 1、2、3 からデータの属性について確認しておこう。図表 1、2 は経済センサス（2009 年）における北海道の食料品、及び飲料・飼料・たばこ製造業の産業小分類の事業所数、従業者を示したものである⁶。

図表1 産業小分類別(民営)食料品製造業事業所数、従業者数(北海道・2009年)

	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所あたり平均従業者数
食料品製造業	3,088	100	89,622	100.0	29.0
管理、補助的経済活動を行う事業所*	27	0.9	619	0.7	22.9
畜産食料品製造業	276	8.9	10,248	11.4	37.1
水産食料品製造業	1,373	44.5	37,109	41.4	27.0
野菜缶詰等製造業*	166	5.4	3,372	3.8	20.3
調味料製造業	59	1.9	1,418	1.6	24.0
糖類製造業	15	0.5	862	1.0	57.5
精穀・製粉業	82	2.7	789	0.9	9.6
パン・菓子製造業	326	10.6	13,522	15.1	41.5
動植物油脂製造業	7	0.2	100	0.1	14.3
その他の食料品製造業	757	24.5	21,583	24.1	28.5

出所：総務省「経済センサス」2009年版より作成。

⁵帝国データバンクでは、各企業の概要データ（売上、税引後利益、従業員、創業年数、主な取引先等）を定期的に更新し、C2 データを構築している。なお、C2 データでは、日本標準産業分類に準拠した帝国データバンク独自の産業分類を使用しており、詳細は、<http://www.tdb.co.jp/lineup/pdf/tic.pdf> を参照されたい。また、農業、水産業のデータを用いた分析は、「北海道の食関連産業の構造（2）」で行う予定である。

⁶工業統計調査を用いない理由として、従業者数 3 人以下の事業所が除外されているためである。

図表2 産業小分類別(民営)飲料・たばこ・飼料製造業事業所数、従業者数(北海道・2009年)

	事業所数	構成比	従業者数	構成比	1事業所あたり平均従業者数
飲料・たばこ・飼料製造業	337	100	4,969	100	14.7
管理、補助的経済活動を行う事業所*	11	3.3	204	4.1	18.5
清涼飲料製造業	52	15.4	1,115	22.4	21.4
酒類製造業	43	12.8	1,142	23.0	26.6
茶・コ－ヒ－製造業*	23	6.8	205	4.1	8.9
製氷業	33	9.8	171	3.4	5.2
たばこ製造業	-	0.0	-	0.0	-
飼料・有機質肥料製造業	175	51.9	2,132	42.9	12.2

出所:総務省「経済センサス」2009年版より作成。

概ねC2データの業種に該当する範疇である。これらを見ると、北海道の食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業の事業所数は、それぞれ3,088、337である。事業所数として最も多いのは、「水産食料品製造業」であり、1,373事業(44.5%)となっている。また、従業者数に関しては、食料品製造業で89,622人、飲料・飼料・たばこ製造業で4,969人となっている。1事業所あたりの平均従業者数は、食料品製造業で29.0人、飲料・飼料・たばこ製造業で14.7人である。産業小分類で見ると、最も多いのは「糖類製造業」で57.5人、次いで「パン・菓子製造業」が41.5人となっている。飲料・飼料・たばこ製造業では、「酒類製造業」が26.6人と最も多く、「清涼飲料製造」が21.4人で続いている。他方で、従業者数が少ない業種としては、「精穀・製粉業」が9.6人、「茶・コーヒー業」が8.9人、「製氷業」が5.2人となっている。

図表3はC2に収録されている「飲食料品製造業(水産食料品製造業除く)」と「水産食料品製造業」の企業数、従業員、資本金、創業・設立年に関して、大まかな数値を示したものである。企業数は、上述のとおり、「飲食料品製造業(水産食料品製造業除く)」で739社、水産食料品製造業で556社となっている。従業員数は、記載があったものの合計で、同18,021人、8,125人である。1社当たりの平均従業員数は、同25.8人、15.7人であり、飲食料品製造業(水産食料品製造業除く)において、平均規模は大きくなっている。従業員数の最大値と最小値は、飲食料品製造業(水産食料品製造業除く)で481人、1人、水産食料品製造業で456人、1人となっている。

図表3 飲食料品製造業(水産加工除く)、水産加工業の基本的数値

	企業数	従業員数				資本金(千円)			創業・設立年		
		合計	平均	max	min	平均	max	min	平均	max	min
飲食料品製造業(水産加工除く)	739	18,021	25.8	481	1	54,260	4,643,000	10	1972	2011	1870
水産加工業	556	8,125	15.7	456	1	18,240	300,000	300	1966	2010	1697

出所: COSMOS2より筆者作成。

注: 従業員数は、不明分は除いている。

注: 創業・設立年は、両方記載がある場合は、古いものを、創業の記載がないものは設立年を、設立の記載がないものは創業年を用いている。

また、資本金規模を見てみると、飲食料品製造業(水産食料品製造業除く)では、平均で5,426

万円、最も大きいところで46億4,300万円、水産加工業で1,824万円、最も大きいところで3億円と業種間での規模の相違が見受けられる。創業・設立年に関しては、平均では飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）で1972年、水産加工業で1966年である。最も古い企業の創業・設立年を見ると、同1870年、1697年であり、総じて水産加工業の方が創業・設立年が古いと見ることができる。

図表4は、C2データから飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）の産業小分類別企業数を示したものである。企業数としては、「パン・菓子製造」が130社（17.6%）、「他の飲食料品製造業」が172社（23.3%）とこれら2業種のウェイトが高くなっている。従業者数についてみると、最も従業員数が多いのは「パン・菓子製造」で5,171人（28.7%）であり、「その他の飲食料品製造業」が2,901人（16.1%）で続いている。各業種の平均従業者数を算出してみたが、1企業当たりの平均従業者数が最も多いのは、「冷凍調理食品製造」で58.8人、「清涼飲料製造」で46.4人、「パン・菓子製造」で41.4人と続いている。他方で、平均従業員数が少ないのは、「製氷業」6.4人、「精穀・製粉」で14.1人となっている。

図表4 C2データにおける「飲食料品製造業(水産食料品製造業除く)」

業種	事業所数		従業者数		平均従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	739	100.0	18,021	100.0	25.8
肉製品製造	51	6.9	921	5.1	18.4
乳製品製造	48	6.5	1,620	9.0	37.7
他の畜産食料品製造	11	1.5	367	2.0	33.4
野菜果実缶詰等製造	62	8.4	801	4.4	14.1
調味料製造	29	3.9	836	4.6	29.9
精穀・製粉業	22	3.0	291	1.6	13.2
飼料・肥料製造	74	10.0	1,283	7.1	18.9
パン・菓子製造	130	17.6	5,171	28.7	41.4
酒類製造	26	3.5	398	2.2	15.9
清涼飲料製造	20	2.7	927	5.1	46.4
動植物油脂製造	3	0.4	69	0.4	23.0
製氷業	5	0.7	32	0.2	6.4
冷凍調理食品製造	22	3.0	1,294	7.2	58.8
めん類製造	64	8.7	1,110	6.2	17.3
他の飲食料品製造	172	23.3	2,901	16.1	18.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：従業者の不明分は除外している。

さらに、参考までに「飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）」のうち、「他の飲食料品製造」に該当する企業の「主業」をみたものが図表5になる。企業数として多いのは、「その他の食料品製造」で77社（44.8%）、「そう（惣）菜製造」で38社（22.1%）、「豆腐・油揚げ製造」で33社（19.2%）となっている。1企業当たりの平均従業者数では、全体で16.9人と図表4の産業小分類における他業種と比較して、規模はかなり小さいとみることができる。

次に、図表 6 から水産食料品製造業に該当する企業の業種を確認しておく。水産食料品製造業は、それ自体で産業小分類であるため、「水産食料品製造業」に 556 社が該当する。そのため、ここでは、「主業」が何であるのかを中心にみていく。企業数では、「他の水産食料品製造業」が最も多く 371 社（66.7%）であるが、それに「冷凍水産食料品製造業」が 99 社（17.8%）、「冷凍水産物製造」が 43 社（7.7%）で続いている。従業者数も同様に、「他の水産食料品製造業」が最も多く 4,912 人（60.5%）、「冷凍水産食料品製造業」が 1,531 人（18.8%）となっている。1 企業当たりの平均従業者数は、水産加工全体で 14.6 人である。主業別に見ると、「水産缶詰・瓶詰製造」が 70.5 人と最も多く、「冷凍水産物製造」が 20.4 人で続いているが、全体として、飲食料品製造業（水産加工を除く）と比較すると規模であることが分かる。

図表5「他の飲食料品製造業」の主業

業 種	事業所数		従業者数		平均従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	172	100.0	2,901	100	16.9
その他の酵母剤製造	3	1.7	21	0.7	10.5
でんぷん製造	6	3.5	42	1.4	8.4
こうじ類もやし製造	4	2.3	14	0.5	4.7
豆腐・油揚製造	33	19.2	447	15.4	14.4
あん類製造	9	5.2	165	5.7	18.3
そう(惣)菜製造	38	22.1	567	19.5	15.8
製茶業	2	1.2	88	3.0	44.0
その他の食料品製造	77	44.8	1,557	53.7	21.3

出所: COSMOS2より筆者作成。

注: 従業者の不明分は除外している。

図表6 水産食料品製造企業の主業

	企業数		従業者数		平均従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	556	100.0	8125	100.0	14.6
水産缶詰・瓶詰製造	8	1.4	564	6.9	70.5
海藻加工	15	2.7	165	2.0	12.7
魚肉ハム等製造	2	0.4	11	0.1	5.5
水産練製品製造	18	3.2	368	4.5	20.4
冷凍水産物製造	43	7.7	574	7.1	13.3
冷凍水産食品製造	99	17.8	1531	18.8	15.8
他の水産食料品製造	371	66.7	4912	60.5	14.5

出所: COSMOS2より筆者作成。

注: 従業者数の不明分は除外している。

2.2. C2 収録企業の従業員、資本金階層

従業員及び資本金規模を、C2 データと経済センサスから確認しておく（図表 7）。C2 データ、経済センサスともに、「5～29 人」規模企業が最も多くなっている。特に C2 データでは、飲食料品製造（「水産食料品除く」）で 395 社（53.5%）、水産食料品製造で 297 社（53.4%）とともに 50%を上回っている。経済センサスにおいても同様の傾向であるが、C2 データで同規模にやや集中していることが分かる。

資本金規模（図表 8）では、「1 千万円以上 3 千万円未満」規模が最も多く、「飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）」で 325 社（44.0%）、「水産食料品製造業」で 305 社（54.9%）となっている。また、資本金規模「1 億円未満」でみると、同 679 社（91.9%）、529 社（95.1%）となり、中小企業が多いということが確認できる。他方で、資本金 1 億円以上規模企業は、飲食料品製造業（水産食料品除く）では 53 社（7.2%）であるのに対し、水産食料品製造業ではわずか 6 社（0.9%）となっている。これらのことから、水産食料品製造業企業の方が、より規模が小さい企業が多いことがわかる。

2.3. 創業・設立年、立地場所

次に、図表 9 から、企業の創業・設立年をみていく⁷。「飲食料品製造業（水産食料品除く）」では、「1960～1970 年」、「1970～1980 年」の 20 年間の創業・設立は 10%程度と落ち込んでいるが、全体を通して 15.0%程度で推移しているが、「2000 年～」で割合が高まっていることが特徴である。また、1960 年以前に創業・設立している企業数は 232 社（31.4%）、さらに戦前の創業・設立は 112 社（15.2%）にもものぼる。他方で、「水産食料品製造業」では、「1945～1960 年」が創業・設立のピークとなっており、以後割合は低下している。特に 2000 年以降の創業・設立は 35 社（6.3%）であり、飲食料品製造業（水産食料品除く）との差異が際立っている。

⁷創業・設立年に関しては、両方記載されている場合には古い方を、創業の記載がないものは設立年を、設立年の記載がないものは創業年を用いている。

図表7 C2と経済センサスの従業員規模、資本金規模の比較

単位：企業、事業所、%

	飲食料品製造(水産食料品製造除く)		水産食料品製造		食料品製造業		飲料・飼料・たばこ	
	企業数	構成比	企業数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
合計	739	100.0	556	100.0	3,088	100.0	337	100.0
4人以下	169	22.9	151	27.2	741	24.0	110	32.6
5～29人	395	53.5	297	53.4	1,531	49.6	179	53.1
30～49人	51	6.9	40	7.2	361	11.7	27	8.0
50～99人	47	6.4	24	4.3	297	9.6	12	3.6
100～299人	29	3.9	5	0.9	153	5.0	6	1.8
300～499人	4	0.5	1	0.2				
500～999人	3	0.4	0	0.0				
不明	41	5.5	38	6.8	-	-	-	-

出所：COSMOS2及び、『経済センサス(2009)』より筆者作成。

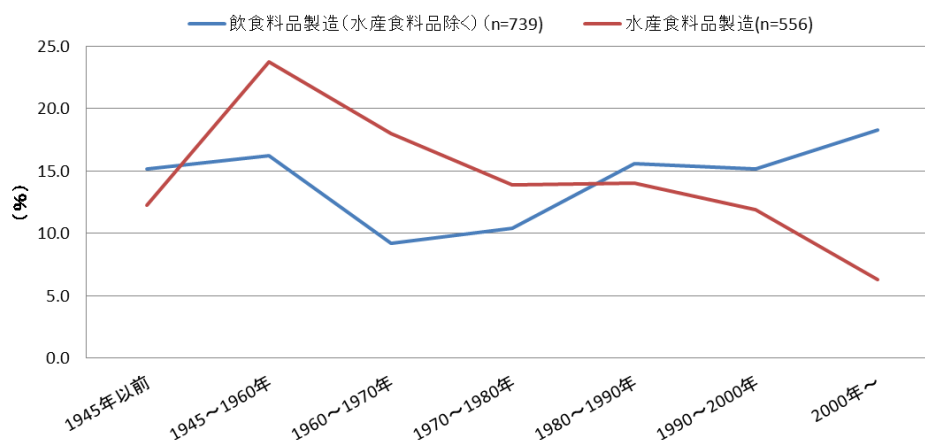
注：C2の従業員数には、事業主や役員は含まれず、正規雇用者、パート・アルバイトなどから構成される。

図表8 資本金規模

	飲食料品製造(水産食料品除く)		水産食料品製造	
	企業数	構成比	企業数	構成比
合計	739	100.0	556	100.0
1千万円未満	179	24.2	139	25.0
1千万円以上3千万円未満	325	44.0	305	54.9
3千万円以上1億円未満	175	23.7	85	15.3
1億円以上3億円未満	30	4.1	4	0.7
3億円以上5億円未満	17	2.3	1	0.2
5億円以上10億円未満	0	0.0	0	0.0
10億円以上50億円未満	6	0.8	0	0.0
不明	7	0.9	22	4.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

図表9 創業・設立年



出所：COSMOS2より筆者作成。

業種別に創業・設立年をみてみよう。「飲食料品製造業（水産食料品除く）」の産業小分類別に創業・設立年を示したものが図表 10 である。1960～80 年代の創業・設立は相対的に低く、2000 年以降が最も高くなっていたことは図表 9 で確認した通りであるが、さらに細分化してみると、業種間のバラツキが確認できる。創業・設立時期が古い業種としては、「調味料製造」、「酒類製造」、「パン・菓子製造」、「めん類製造」などが挙げられる。創業・設立が比較的新しい 1980 年以降では、「肉製品製造」、「乳製品製造」、「野菜果実缶詰等製造」、「飼料・肥料製造」、「酒類製造」、「清涼飲料製造」、「冷凍調理食品製造」等の業種が目立っている。「酒類製造」については、創業時期が古い業種としても挙げているが、1960 年以前は清酒製造、1990 年代はビール製造、2000 年以降は果実酒製造を主業としている、といった特徴がある。また、水産食料品製造業の主業別に創業・設立年を示したものが図表 11 である。「水産練製品製造」は約半数の企業が 1945 年以前創業・設立であり、「水産缶詰・瓶詰製造」は 1960 年～1970 年の創業・設立が多くなっているというように、こちらも飲食料品（水産食料品製造業除く）と同様に業種間で創業・設立時期が異なっている。

図表10 業種別創業・設立年

	合計	1945年以前	1945～1960年	1960～1970年	1970～1980年	1980～1990年	1990～2000年	2000年～
合計	739	112	120	68	77	115	112	135
	100.0	15.2	16.2	9.2	10.4	15.6	15.2	18.3
肉製品製造	51	2	1	8	10	11	10	9
	100.0	3.9	2.0	15.7	19.6	21.6	19.6	17.6
乳製品製造	48	3	4	3	4	7	14	13
	100.0	6.3	8.3	6.3	8.3	14.6	29.2	27.1
他の畜産食料品製造	11	0	3	1	2	2	2	1
	100.0	0.0	27.3	9.1	18.2	18.2	18.2	9.1
野菜果実缶詰等製造	62	9	8	2	5	12	11	15
	100.0	14.5	12.9	3.2	8.1	19.4	17.7	24.2
調味料製造	29	8	4	5	4	2	3	3
	100.0	27.6	13.8	17.2	13.8	6.9	10.3	10.3
精穀・製粉業	22	10	4	0	2	0	4	2
	100.0	45.5	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1
飼料・肥料製造	74	4	3	6	10	16	11	24
	100.0	5.4	4.1	8.1	13.5	21.6	14.9	32.4
パン・菓子製造	130	27	31	16	9	14	12	21
	100.0	20.8	23.8	12.3	6.9	10.8	9.2	16.2
酒類製造	26	12	1	0	2	0	6	5
	100.0	46.2	3.8	0.0	7.7	0.0	23.1	19.2
清涼飲料製造	20	2	2	0	0	5	5	6
	100.0	10.0	10.0	0.0	0.0	25.0	25.0	30.0
動植物油脂製造	3	0	0	0	0	1	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
製氷業	5	0	0	0	1	2	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0
冷凍調理食品製造	22	1	3	3	3	6	4	2
	100.0	4.5	13.6	13.6	13.6	27.3	18.2	9.1
めん類製造	64	14	24	8	4	7	4	3
	100.0	21.9	37.5	12.5	6.3	10.9	6.3	4.7
他の飲食料品製造	172	20	32	16	21	30	26	27
	100.0	11.6	18.6	9.3	12.2	17.4	15.1	15.7

出所: COSMOS2より筆者作成。

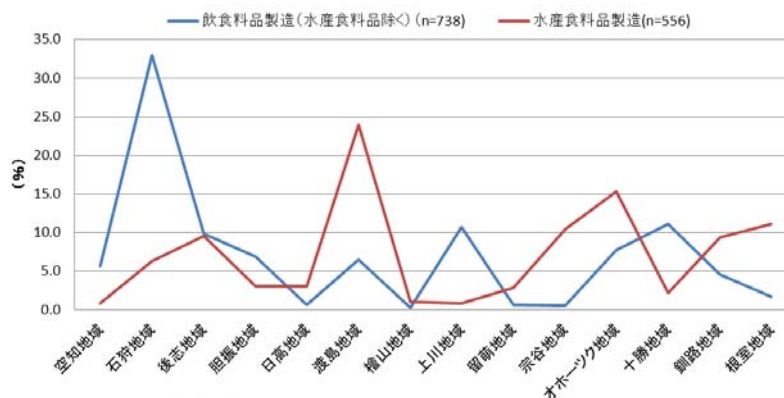
図表11水産食料品製造 主業別創業・設立年

	合計	1945年以前	1945～1960年	1960～1970年	1970～1980年	1980～1990年	1990～2000年	2000年～
合計	556	68	132	100	77	78	66	35
	100.0	12.2	23.7	18.0	13.8	14.0	11.9	6.3
水産缶詰・瓶詰製造	8	0	1	2	3	1	1	0
	100.0	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0
海藻加工	15	0	2	1	5	3	2	2
	100.0	0.0	13.3	6.7	33.3	20.0	13.3	13.3
魚肉ハム等製造	2	0	0	0	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
水産練製品製造	18	9	3	3	1	1	0	1
	100.0	50.0	16.7	16.7	5.6	5.6	0.0	5.6
冷凍水産物製造	43	4	9	8	8	6	7	1
	100.0	9.3	20.9	18.6	18.6	14.0	16.3	2.3
冷凍水産食品製造	99	6	18	14	11	17	15	8
	100.0	6.1	18.2	14.1	11.1	17.2	15.2	8.1
他の水産食料品製造	371	49	89	72	48	50	40	23
	100.0	13.2	24.0	19.4	12.9	13.5	10.8	6.2

出所：COSMOS2より筆者作成。

続いて、企業の立地場所について確認してお（図表12）く。ここで用いている地域区分は、北海道内の振興局区分と合致させている。飲食料品製造業（水産食料品除く）は、札幌市がある石狩地域に243社（32.9%）と突出した形で立地しているほか、小樽市がある後志地域が73社（9.9%）、旭川市がある上川地域が79社（10.7%）、帯広市がある十勝地域が82社（11.1%）となっている。飲食料品製造は、都市圏に立地する傾向にある。他方で水産食料品製造業では、函館市がある渡島地域が133社（23.9%）と多くの企業が立地しているほか、後志地域が53社（9.5%）、宗谷地域が58社（10.4%）、オホーツク地域が85社（15.3%）、釧路地域が52社（9.4%）、根室地域が62社（11.2%）となっている。水産食料品製造業の立地場所は、都市部に立地するというよりも、むしろ水産業が盛んな地域に立地している傾向にあると考えられる。

図表12 業種別立地場所



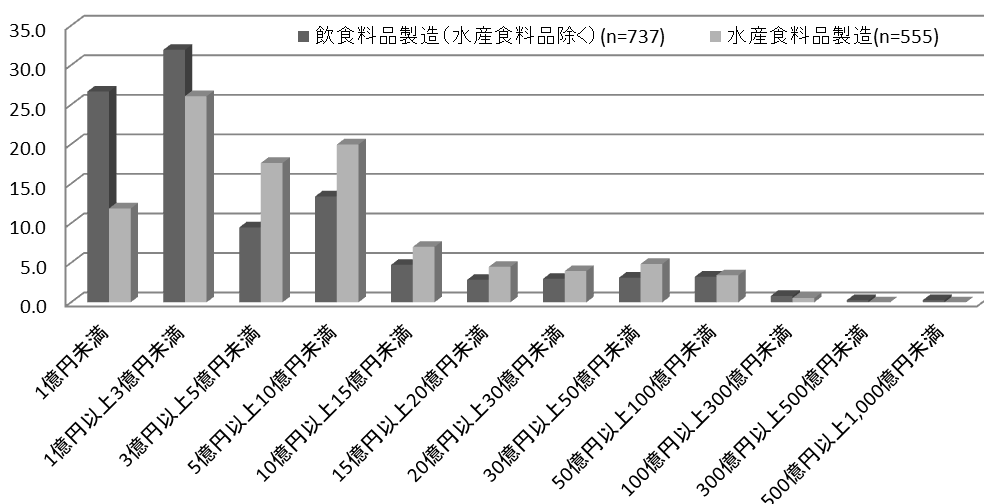
出所：COSMOS2より筆者作成。

2.4. 売上高、税引き後利益

ここからは、売上高と税引き後利益についてみていくことにする。図表 13 は 2012 年に収録された C2 データから、売上高についてみたものである。飲食料品製造業は、売上高 3 億円未満に全体の約 60%（433 社）にのぼっている。他方で、水産加工業では、売上高 3 億円未満の階層は 211 社（38.0%）にとどまっており、10 億円未満の階層まで含めると、420 社（75.5%）となっている。飲食料品製造業 3 億円未満の階層に、水産食料品は 10 億円未満の階層に集中している。また、飲食料品製造では、売上高 1,000 億円未満の階層まで企業が存在しているのに対し、水産食料品製造業では 300 億円以上の売り上げがある企業は存在していない。

図表 14 から、売上高の増減をみてみよう。ここでの売上高は、2012 年収録データと 2007 年収録データを用いている。2007 年と比較して売上高が増加している企業は、飲食料品製造で 259 社（35.0%）、水産食料品製造業で 198 社（35.6%）ち、ともに 35%程度にとどまっている。また、不明分を除いた構成比をみると、同 43.2%、40.3%となる。他方で、売上が減少しているのは、飲食料品製造で 318 社（43.0%）、水産食料品で 284 社（51.1%）である。同様に、不明分を除いた構成比をみると、同 53.0%、57.8%となる。売上が減少した企業数が、増加した企業数を上回っている。

図表13 売上高分布(2012年データ)(%)



出所: COSMOS2より筆者作成。

図表14 売上高の増減

	飲食料品製造(水産食料品製造除く)				水産食料品製造			
	企業数	構成比	除不明	構成比	企業数	構成比	除不明	構成比
合計	739	100.0	600	100.0	556	100.0	491	100.0
売上増加	259	35.0	259	43.2	198	35.6	198	40.3
売上減少	318	43.0	318	53.0	284	51.1	284	57.8
売上不変	23	3.1	23	3.8	9	1.6	9	1.8
不明	139	18.8	-	-	65	11.7	-	-

出所: COSMOS2より筆者作成。

飲食料品製造業、水産食料品製造業の税引き後利益について示したものが図表15である。飲食料品製造業では100社(23.4%)が、水産加工業では89社(25.3%)が赤字に陥っていることが確認できる。黒字幅についてみると、飲食料品製造業では、「1,000万円以上5,000万円未満」が88社(20.7%)で最も多く、「100万円以上500万円未満」が86社(20.2%)で続いている。他方で、水産加工業では、「0円以上100万円未満」が82社(23.3%)で最も多く、「100万円以上500万円未満」が79社(22.4%)、「1,000万円以上5,000万円未満」が58社(16.5%)と続いている。また、税引き後利益が1億円を超えている企業は、飲食料品製造業で22社(5.1%)、水産加工製造業で9社(2.6%)となっている。総じて水産加工業の方が厳しい企業業績を示していると思われる。

飲食料品製造業には、いわゆる大企業が含まれていることによるものであるが、そうしたことが図表16からもうかがえる。売上高の平均値で1億円程度の差が生じていることに加え、最大値では940億円と183億円と750億円程度の差がある。また、税引き後利益に関しても同様である。

図表15 税引き後利益

	飲食料品		水産加工	
	実数	構成比	実数	構成比
-10億円未満	0	0.0	0	0.0
-10億円以上-5億円未満	0	0.0	0	0.0
-5億円以上-1億円未満	4	0.9	4	1.1
-1億円以上-5000万円未満	4	0.9	7	2.0
-5000万円以上-1000万円未満	28	6.6	40	11.4
-1000万円以上-500万円未満	16	3.8	15	4.3
-500万円以上-100万円未満	33	7.7	17	4.8
-100万円以上、0円未満	15	3.5	6	1.7
0円以上100万円未満	55	12.9	82	23.3
100万円以上500万円未満	86	20.2	79	22.4
500万円以上1000万円未満	51	12.0	29	8.2
1000万円以上5000万円未満	88	20.7	58	16.5
5000万円以上1億円未満	24	5.6	6	1.7
1億円以上5億円未満	18	4.2	9	2.6
5億円以上	4	0.9	0	0.0
回答企業計	426	100.0	352	100.0
無回答	313		204	
総計	739		556	

出所: COSMOS2より筆者作成。

図表16 売上高、税引き後利益

	売上高(百万円)			税引き後利益(千円)		
	平均値	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値
飲食料品製造業(水産食料品除く)	1167.0	94,225	1	28847.9	2,259,000	-300,000
水産食料品製造	1027.7	18,335	12	3771.9	267,317	-224,274

出所: COSMOS2より筆者作成。

最後に、売上高と税引き後利益のクロスを示しておく。まず、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）に着目する（図表 17）。それぞれの売上高階層において、20%を超えている利益区分をみていく。売上高 1 億円未満の層では、「0 円以上 100 万円未満」、「100 万円以上 500 万円未満」がそれぞれ 26.3%、24.6%となっている。1 億円以上 3 億円未満の層も、1 億円未満と同様に、「0 円以上 100 万円未満」、「100 万円以上 500 万円未満」の割合が高いが、最も高いのは、「100 万円以上 500 万円未満」で 28.6%となっている。3 億円以上 5 億円未満の層では、「500 万円以上 1,000 万円未満」が 24.5%となっている。5 億円以上 10 億円未満では、「100 万円以上 500 万円未満」と「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の割合が高い。10 億円～50 億円未満の層では、いずれも「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が高く、売上高が 50 億円以上になると、5,000 万円以上の利益が出ている。このように、売上が増加すると利益も増える関係にある。

続いて、水産食料品製造業の売上高と税引き後利益のクロスをみていく（図表 18）。もっとも割合が高いのは、売上高が 1 億円未満、1 億円以上 3 億円未満の層では、「0 円以上 100 万円未満」で 52.2%、40.3%となっている。3 億円以上 5 億円未満、5 億円以上 10 億円未満の層では、「100 万円以上 500 万円未満」で 33.3%、26.7%である。10 億円以上 15 億円未満、15 億円以上 20 億円未満の層では、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」で 29.0%、50.0%と高くなっているが、20 億円以上 30 億円未満、30 億円以上 50 億円未満、50 億円以上 100 億円未満の層においても、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の利益が多くなっており、総じて水産食料品製造業は、飲食料品製造と比べて利益を出すことが困難であることが推察される。

図表17 飲食料品製造業の売上高別税引き後利益

単位：(上段)企業数、(下段)%

	計	-5億円以上-1億円未満	-1億円以上-5000万円未満	-5000万円以上-10000万円未満	-10000万円以上-5000万円未満	-500万円以上-100万円未満	-100万円以上0円未満	0円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上
1億円未満	57 100.0	0 0.0	0 0.0	4 7.0	3 5.3	6 10.5	9 15.8	15 26.3	14 24.6	5 8.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上3億円未満	112 100.0	0 0.0	0 0.0	5 4.5	8 7.1	18 16.1	2 1.8	25 22.3	32 28.6	15 13.4	7 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3億円以上5億円未満	53 100.0	0 0.0	1 1.9	7 13.2	2 3.8	1 1.9	1 1.9	9 17.0	10 18.9	13 24.5	9 17.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5億円以上10億円未満	75 100.0	2 2.7	0 0.0	8 10.7	0 0.0	4 5.3	2 2.7	4 5.3	24 32.0	9 12.0	20 26.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0
10億円以上15億円未満	32 100.0	1 3.1	0 0.0	4 12.5	1 3.1	1 3.1	1 3.1	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 53.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0
15億円以上20億円未満	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	2 15.0	3 50.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0
20億円以上30億円未満	22 100.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 4.5	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	9 40.9	6 27.3	1 4.5	0 0.0
30億円以上50億円未満	21 100.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	11 52.4	4 19.0	1 4.8	1 4.8
50億円以上100億円未満	23 100.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	6 26.1	10 43.5	0 0.0
100億円以上300億円未満	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
300億円以上500億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
500億円以上1,000億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

図表18 水産加工業の売上高別税引き後利益

単位：(上段)企業数、(下段)%

	計	-5億円以上-1億円未満	-1億円以上-5000万円未満	-5000万円以上-10000万円未満	-10000万円以上-5000万円未満	-500万円以上-100万円未満	-100万円以上0円未満	0円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上
1億円未満	23 100.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4	0 0.0	1 4.3	2 8.7	12 52.2	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1億円以上3億円未満	72 100.0	0 0.0	1 1.4	10 13.9	4 5.6	9 12.5	2 2.8	29 40.3	13 18.1	2 2.8	2 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3億円以上5億円未満	63 100.0	0 0.0	1 1.6	5 7.9	4 6.3	3 4.8	2 3.2	16 25.4	21 33.3	5 7.9	6 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5億円以上10億円未満	75 100.0	0 0.0	0 0.0	10 13.3	5 6.7	4 5.3	0 0.0	15 20.0	20 26.7	7 9.3	13 17.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0
10億円以上15億円未満	31 100.0	0 0.0	1 3.2	7 22.6	2 6.5	0 0.0	0 0.0	1 3.2	6 19.4	5 16.1	9 29.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
15億円以上20億円未満	22 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 22.7	3 13.6	2 9.1	11 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20億円以上30億円未満	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	5 26.3	5 26.3	5 26.3	1 5.3	2 10.5	0 0.0
30億円以上50億円未満	25 100.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	8 32.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0
50億円以上100億円未満	18 100.0	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	4 22.2	1 5.6	3 16.7	0 0.0
100億円以上300億円未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

3. 売上高増減別のクロス分析

全体の概要を押さえたうえで、以下では売上高の増減別に企業の特徴をみていくことにする。売上高増減の指標に関しては、図表14でも触れたが、各企業の2007年収録の売上高データと2012年収録データを比較している。その上で売上高が増加している企業と売上高が減少している企業に区分している。

図表19は、資本金規模別に売上高の増減をみたものである。まず、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）では、資本金規模「1千万円以上3千万円未満」規模階層に該当する企業数が多いことは先述したとおりであるが、概ね資本金規模1億円未満の層では、売上高減少企業の割合が高くなっている。ところが、1億円規模以上の層では、売上高増加企業が売上高減少企業の割合を上回っている。水産食料品製造業では、全体的な傾向は飲食料品製造と同様であるが、資本金規模3億円未満層まで、売上高減少企業の割合が増加企業の割合を上回っている。

図表19 資本規模別売上高増減 単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造 (水産食料品製造除く)			水産食料品製造		
	合計	売上増加	売上減少	合計	売上増加	売上減少
合計	577 100.0	259 44.9	318 55.1	482 100.0	198 41.1	284 58.9
1千万円未満	91 100.0	39 42.9	52 57.1	123 100.0	40 32.5	83 67.5
1千万円以上3千万円未満	271 100.0	115 42.4	156 57.6	265 100.0	117 44.2	148 55.8
3千万円以上1億円未満	161 100.0	76 47.2	85 52.8	37 100.0	15 40.5	22 59.5
1億円以上3億円未満	28 100.0	15 53.6	13 46.4	24 100.0	9 37.5	15 62.5
3億円以上5億円未満	16 100.0	8 50.0	8 50.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0
5億円以上10億円未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
10億円以上50億円未満	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 100.0	0 0.0	0 0.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

図表20 従業員規模別売上高の増減 単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造 (水産食料品製造除く)			水産食料品製造		
	合計	売上増加	売上減少	合計	売上増加	売上減少
合計	577 100.0	259 44.9	318 55.1	482 100.0	198 41.1	284 58.9
4人以下	102 100.0	37 36.3	65 63.7	123 100.0	40 32.5	83 67.5
5～29人	321 100.0	133 41.4	188 58.6	265 100.0	117 44.2	148 55.8
30～49人	49 100.0	29 59.2	20 40.8	37 100.0	15 40.5	22 59.5
50～99人	46 100.0	26 56.5	20 43.5	24 100.0	9 37.5	15 62.5
100～299人	28 100.0	19 67.9	9 32.1	5 100.0	4 80.0	1 20.0
300～499人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
500～999人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

従業員規模別に売上高の増減をみたものが図表20である。飲食料品製造業（水産食料品除く）では、「5～29人」規模までは、売上高減少企業が売上増加企業を上回っているが、「30～59人」以上規模では、増加企業が減少企業を超過している。水産食料品製造業では、99人以下規模の企業層で、売上高減少企業が売上高増加企業を上回っており、増加企業の割合が高くなるのは100人

以上規模である。

また、図表 21 から、創業・設立年別にみても次のことが明らかになる。すなわち、飲食料品製造では、1980 年以降に創業・設立した企業では、売上増加企業が減少企業を上回っていることである。他方で、水産食料品製造業では、売上増加企業の割合が減少企業を上回るのは、2000 年以降に創業・設立した層のみであり、その他の時期では、売上減少企業の割合が超過している。

業種別売上高の増減を確認しておこう。図表 22 は飲食料品製造業（水産食料品除く）の売上高の増減を示したものである。「肉製品製造」、「乳製品製造」、「調味料製造」、「飼料・肥料製造」、「清涼飲料製造」といった業種で、売上高が増加した企業の割合が減少企業の割合を上回っている。また、水産食料品製造業の主要別に売上高の増減を示したものが図表 23 である。水産食料品製造業では、売上増加企業の割合が、減少企業の割合を下回っている。

企業の立地地域別にみた売上高の増減は、図表 24 で示している。飲食料品製造（水産食料品を除く）は、石狩地域、上川地域、十勝地域で売上増加の割合が減少を超過している。水産食料品では、オホーツク地域、十勝地域で売上増加の割合が減少を上回っている。

図表21 創業・設立年別売上高の増減 単位:(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造 (水産食料品製造除く)			水産食料品製造		
	合計	売上増加	売上減少	合計	売上増加	売上減少
合計	577	259	318	482	198	284
	100.0	44.9	55.1	100.0	41.1	58.9
1945年以前	99	33	66	63	22	41
	100.0	33.3	66.7	100.0	34.9	65.1
1945～1960年	112	45	67	128	52	76
	100.0	40.2	59.8	100.0	40.6	59.4
1960～1970年	59	23	36	93	35	58
	100.0	39.0	61.0	100.0	37.6	62.4
1970～1980年	69	27	42	68	24	44
	100.0	39.1	60.9	100.0	35.3	64.7
1980～1990年	97	52	45	66	32	34
	100.0	53.6	46.4	100.0	48.5	51.5
1990～2000年	93	48	45	51	24	27
	100.0	51.6	48.4	100.0	47.1	52.9
2000年以降	48	31	17	13	9	4
	100.0	64.6	35.4	100.0	69.2	30.8

出所: COSMOS2より筆者作成。

注: 不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

4. 税引き後利益のクロス分析

ここでは、売上高と同様に、2007 年と 2012 年収録データを用いて、税引き後利益が増加した企業と減少した企業に分類して、クロス分析を行う。ただし、あらかじめ注意しておかなければならないのは、税引き後利益の記載がきわめて少数の企業に限定されており、税引き後利益が不明な企業が多く存在している点である。そのため、図表等に現れてくる数値は、記載があった企業の動向であり、飲食料品製造、水産食料品製造業といった各業種全体の傾向ではないというこ

とに注意する必要がある。

最初に、利益増加企業と減少企業の企業数と割合を確認しておく（図表 25）。飲食料品製造業では、利益増加企業が 94 社（34.1%）、減少企業が 182 社（65.9%）である。水産食料品製造業では、同増加企業が 105 社（42.3%）、減少企業が 143 社（57.7%）である⁸。

図表22 業種別売上高の増減

単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造 (水産食料品製造除く)		
	合計	売上増加	売上減少
合計	577	259	318
	100.0	44.9	55.1
肉製品製造	41	21	20
	100.0	51.2	48.8
乳製品製造	34	20	14
	100.0	58.8	41.2
他の畜産食料品製造	10	5	5
	100.0	50.0	50.0
野菜果実缶詰等製造	44	18	26
	100.0	40.9	59.1
調味料製造	26	15	11
	100.0	57.7	42.3
精穀・製粉業	18	6	12
	100.0	33.3	66.7
飼料・肥料製造	51	30	21
	100.0	58.8	41.2
パン・菓子製造	98	43	55
	100.0	43.9	56.1
酒類製造	21	0	21
	100.0	0.0	100.0
清涼飲料製造	17	9	8
	100.0	52.9	47.1
動植物油脂製造	1	0	1
	100.0	0.0	100.0
製氷業	4	4	0
	100.0	100.0	0.0
冷凍調理食品製造	21	8	13
	100.0	38.1	61.9
めん類製造	57	22	35
	100.0	38.6	61.4
他の飲食料品製造	134	58	76
	100.0	43.3	56.7

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

⁸利益の増減がない企業、不明企業は除外している。また、利益増減がない企業は2、3社に限られている。

図表23 業種別売上高の増減

単位：(上段)企業数、(下段)%

	水産食料品製造		
	合計	売上増加	売上減少
合計	482	198	284
	100.0	41.1	58.9
水産缶詰・瓶詰製造	7	4	3
	100.0	57.1	42.9
海藻加工	12	5	7
	100.0	41.7	58.3
魚肉ハム等製造	2	1	1
	100.0	50.0	50.0
水産練製品製造	18	6	12
	100.0	33.3	66.7
冷凍水産物製造	37	18	19
	100.0	48.6	51.4
冷凍水産物製造	88	41	47
	100.0	46.6	53.4
他の水産食料品製造	318	123	195
	100.0	38.7	61.3

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

図表24 立地地域別売上高の増減

単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造 (水産食料品製造除く)			水産食料品製造		
	合計	売上増加	売上減少	合計	売上増加	売上減少
合計	577	259	318	482	198	284
	100.0	44.9	55.1	100.0	41.1	58.9
空知地域	35	9	26	4	1	3
	100.0	25.7	74.3	100.0	25.0	75.0
石狩地域	203	109	94	29	7	22
	100.0	53.7	46.3	100.0	24.1	75.9
後志地域	59	25	34	45	9	36
	100.0	42.4	57.6	100.0	20.0	80.0
胆振地域	43	13	30	14	5	9
	100.0	30.2	69.8	100.0	35.7	64.3
日高地域	3	1	2	16	6	10
	100.0	33.3	66.7	100.0	37.5	62.5
渡島地域	38	17	21	116	52	64
	100.0	44.7	55.3	100.0	44.8	55.2
檜山地域	1	0	1	6	3	3
	100.0	0.0	100.0	100.0	50.0	50.0
上川地域	53	27	26	5	2	3
	100.0	50.9	49.1	100.0	40.0	60.0
留萌地域	3	2	1	15	3	12
	100.0	66.7	33.3	100.0	20.0	80.0
宗谷地域	2	1	1	54	26	28
	100.0	50.0	50.0	100.0	48.1	51.9
オホーツク地域	37	10	27	70	36	34
	100.0	27.0	73.0	100.0	51.4	48.6
十勝地域	65	34	31	12	7	5
	100.0	52.3	47.7	100.0	58.3	41.7
釧路地域	27	7	20	43	20	23
	100.0	25.9	74.1	100.0	46.5	53.5
根室地域	7	3	4	53	21	32
	100.0	42.9	57.1	100.0	39.6	60.4

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

図表 25 を基に、資本金規模別に利益の増減をみとめる。飲食料品製造では、全体の構成比を上

回っているのは、3千万円以上1億円未満、10億円以上50億円未満の2つの階層である。特に大規模企業層では、利益減少企業を増加企業が上回っている。水産食料品製造業では、合計の構成比を上回っているのは、「1千万円以上3千万円未満」、「1億円以上3億円未満」、「3億円以上5億円未満」である。また、企業数は少ないものの、「1億円以上3億円未満」、「3億円以上5億円未満」の階層では、売上減少企業の割合を上回っている。

次に、従業員規模別にみてる（図表26）。飲食料品製造で全体の構成比を上回っている階層は、50～99人、100～299人の層である。水産食料品製造業では、4人以下、50～99人、100～299人の階層で上回っている。

図表27から、創業・設立時期別にみると、飲食料品製造では、1945年以前、1960～70年、2000年以降の範疇に該当する企業で利益が増加している割合が相対的に高い。水産食料品製造業では、1945年以前、1970～80年、1980～90年に該当する企業で利益増加の割合が高くなっている。両業種において、1945年以前に創業・設立した企業で利益増加企業が一定数存在していることは注目しておいて良いだろう。

業種別に税引き後利益の増減をみてる（図表28、29）。飲食料品製造において、利益増加の割合が、全体の割合を上回っている業種は、「乳製品製造」、「他の畜産食料品製造」、「酒類製造」、「清涼飲料製造」、「めん類製造」である。なかでも、「他の畜産食料品製造」、「めん類製造」では、利益増加企業の割合が減少企業の割合を上回っていることが確認できる。水産食料品の主業別にみると、全体の利益増加割合を上回っている主業は、「水産缶詰・瓶詰製造」、「冷凍水産物製造」である。

図表25 資本規模別税引き後利益増減 単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造			水産食料品製造		
	合計	利益増加	利益減少	合計	利益増加	利益減少
合計	276	94	182	248	105	143
	100.0	34.1	65.9	100.0	42.3	57.7
1千万円未満	16	4	12	22	9	13
	100.0	25.0	75.0	100.0	40.9	59.1
1千万円以上3千万円未満	115	32	83	158	70	88
	100.0	27.8	72.2	100.0	44.3	55.7
3千万円以上1億円未満	103	42	61	62	22	40
	100.0	40.8	59.2	100.0	35.5	64.5
1億円以上3億円未満	20	6	14	3	2	1
	100.0	30.0	70.0	100.0	66.7	33.3
3億円以上5億円未満	16	5	11	1	1	0
	100.0	31.3	68.8	100.0	100.0	0.0
5億円以上10億円未満	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
10億円以上50億円未満	5	4	1	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	100.0	0.0	0.0

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、利益に変化がない企業は除外している。

図表26 資本規模別税引き後利益増減 単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造			水産食料品製造		
	合計	利益増加	利益減少	合計	利益増加	利益減少
合計	276	94	182	248	105	143
	100.0	34.1	65.9	100.0	42.3	57.7
4人以下	21	8	13	35	17	18
	100.0	38.1	61.9	100.0	48.6	51.4
5～29人	147	40	107	152	63	89
	100.0	27.2	72.8	100.0	41.4	58.6
30～49人	36	13	23	27	7	20
	100.0	36.1	63.9	100.0	25.9	74.1
50～99人	41	19	22	21	11	10
	100.0	46.3	53.7	100.0	52.4	47.6
100～299人	26	11	15	4	3	1
	100.0	42.3	57.7	100.0	75.0	25.0
300～499人	2	1	1	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
500～999人	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

出所：COSMOS2より筆者作成。
注：不明分、利益に変化がない企業は除外している。

図表27 創業・設立時期別税引き後利益増減 単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造			水産食料品製造		
	合計	利益増加	利益減少	合計	利益増加	利益減少
合計	276	94	182	248	105	143
	100.0	34.1	65.9	100.0	42.3	57.7
1945年以前	53	21	32	31	15	16
	100.0	39.6	60.4	100.0	48.4	51.6
1945～1960年	51	19	32	66	24	42
	100.0	37.3	62.7	100.0	36.4	63.6
1960～1970年	21	9	12	56	20	36
	100.0	42.9	57.1	100.0	35.7	64.3
1970～1980年	38	10	28	40	22	18
	100.0	26.3	73.7	100.0	55.0	45.0
1980～1990年	50	13	37	32	16	16
	100.0	26.0	74.0	100.0	50.0	50.0
1990～2000年	44	14	30	19	7	12
	100.0	31.8	68.2	100.0	36.8	63.2
2000年以降	19	8	11	4	1	3
	100.0	42.1	57.9	100.0	0.0	0.0

出所：COSMOS2より筆者作成。
注：不明分、利益に変化がない企業は除外している。

図表28 業種別税引き後利益の増減

単位：(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造		
	合計	利益増加	利益減少
合計	276	94	182
	100.0	34.1	65.9
肉製品製造	19	4	15
	100.0	21.1	78.9
乳製品製造	22	10	12
	100.0	45.5	54.5
他の畜産食料品製造	5	4	1
	100.0	80.0	20.0
野菜果実缶詰等製造	21	7	14
	100.0	33.3	66.7
調味料製造	17	3	14
	100.0	17.6	82.4
精穀・製粉業	5	1	4
	100.0	20.0	80.0
飼料・肥料製造	24	7	17
	100.0	29.2	70.8
パン・菓子製造	50	16	34
	100.0	32.0	68.0
酒類製造	12	6	6
	100.0	50.0	50.0
清涼飲料製造	8	5	3
	100.0	62.5	37.5
動植物油脂製造	0	0	0
	100.0	0.0	0.0
製氷業	1	0	1
	100.0	0.0	100.0
冷凍調理食品製造	13	1	12
	100.0	7.7	92.3
めん類製造	24	14	10
	100.0	58.3	41.7
他の飲食料品製造	55	16	39
	100.0	29.1	70.9

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、利益に変化がない企業は除外している。

図表29 主業別利益の増減

単位：(上段)企業数、(下段)%

	水産食料品製造		
	合計	利益増加	利益減少
合計	248	105	143
	100.0	42.3	57.7
水産缶詰・瓶詰製造	4	3	1
	100.0	75.0	25.0
海藻加工	8	4	4
	100.0	50.0	50.0
魚肉ハム等製造	1	0	1
	100.0	0.0	100.0
水産練製品製造	8	3	5
	100.0	37.5	62.5
冷凍水産物製造	23	10	13
	100.0	43.5	56.5
冷凍水産食品製造	44	17	27
	100.0	38.6	61.4
他の水産食料品製造	160	68	92
	100.0	42.5	57.5

出所：COSMOS2より筆者作成。

注：不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

企業の立地している地域別に利益の増減をみると（図表 30）、飲食料品製造では、後志地域、胆振地域、渡島地域、上川地域、釧路地域で全体の利益増加割合を上回っていることが確認できる。他方で水産食料品製造業では、日高地域、渡島地域、宗谷地域、オホーツク地域で全体の利益増加割合を上回っていることに加え、オホーツク地域では利益減少割合を増加割合が上回っている。

5. 小括

本レポートで明らかになった点を挙げておく。第 1 に、飲食料品製造業（水産食料品除く）と水産食料品製造業では、産業の性質が異なるという点である。それは、資本金規模、従業員規模等で見たときに、水産食料品製造業の方が相対的に小規模であること、創業・設立年では、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）が、相対的に創業・設立年が新しいこと、立地地域では、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）が、都市部に立地する傾向にあるのに対し、水産食料品製造業では、渡島、宗谷、オホーツク、根室など、水産業の拠点となっている地域に立地する傾向にある。これは、特に水産食料品製造業の場合、一次加工を行う企業が多いためではないかと考えられる。

第 2 に、売上高の増減で見たときには、飲食料品製造（水産食料品製造業除く）の場合、創業・設立年が相対的に新しいほど、売上高が増加しているのに対し、水産食料品製造業で同様の傾向は、2000 年以降の創業・設立に限られていること、産業小分類別、主業別にみたときにも、飲食料品製造業（水産食料品製造業除く）では業種によって傾向が異なることが明らかになった。

また、第 3 に、売上高と税引き後利益の関係では、水産食料品製造業の方が、相対的に利益幅は小さいが、税引き後利益の増減クロス分析で見たときには、利益減少企業も相対的に少ないことが確認できた。

食品関連産業でみた場合、経営パフォーマンスは、企業規模は当然のことながら、創業・設立年、さらに業種による違いがあることが確認出来た。農業、漁業における産業の特徴について、次号のレポートで明らかにしていく。

図表30 立地場所別税引き後利益の増減

単位:(上段)企業数、(下段)%

	飲食料品製造			水産食料品製造		
	合計	利益増加	利益減少	合計	利益増加	利益減少
合計	276	94	182	247	104	143
	100.0	34.1	65.9	100.0	42.1	57.9
空知地域	17	4	13	1	1	0
	100.0	23.5	76.5	100.0	100.0	0.0
石狩地域	109	37	72	17	7	10
	100.0	33.9	66.1	100.0	41.2	58.8
後志地域	30	12	18	20	7	13
	100.0	40.0	60.0	100.0	35.0	65.0
胆振地域	15	6	9	8	2	6
	100.0	40.0	60.0	100.0	25.0	75.0
日高地域	1	0	1	11	5	6
	100.0	0.0	100.0	100.0	45.5	54.5
渡島地域	18	7	11	68	33	35
	100.0	38.9	61.1	100.0	48.5	51.5
檜山地域	0	0	0	0	0	0
	100.0	-	-	100.0	-	-
上川地域	22	10	12	2	2	0
	100.0	45.5	54.5	100.0	100.0	0.0
留萌地域	2	0	2	7	1	6
	100.0	0.0	100.0	100.0	14.3	85.7
宗谷地域	2	0	2	25	12	13
	100.0	0.0	100.0	100.0	48.0	52.0
オホーツク地域	14	4	10	23	13	10
	100.0	28.6	71.4	100.0	56.5	43.5
十勝地域	32	10	22	7	2	5
	100.0	31.3	68.8	100.0	28.6	71.4
釧路地域	11	4	7	24	8	16
	100.0	36.4	63.6	100.0	33.3	66.7
根室地域	2	0	2	35	12	23
	100.0	0.0	100.0	100.0	34.3	65.7

出所: COSMOS2より筆者作成。

注: 不明分、売上高に変化がない企業は除外している。

当レポートに関するデータ分析や産業調査分析を用いた提言、
コンサルティングをご希望のお客さまは、下記までご連絡ください。

【購入に関するお問い合わせ】

株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 先端データ分析サービス課
北村慎也
Tel: 03-5775-1092

弊社が発行する経営情報誌、「TDB REPORT」をご購読いただきますと、
今回の発表資料で使用した図表・グラフが
弊社サイト「TDB REPORT online」から無料でダウンロードできます。
執筆、研究、プレゼンテーションなどにぜひご活用ください。

TDB REPORT の年間・半年購読者様はダウンロード方法について
ご案内致しますので、お手数ですが下記までご連絡ください。

【TDB REPORT に関するお問い合わせ】

株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部 情報企画課
TEL03-5775-3163

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。